

川内原発再稼働同意に抗議し 撤回を求める

2014年11月9日
全国保険医団体連合会理事会

鹿児島県の伊藤祐一郎知事は11月7日、九州電力・川内原発の再稼働に同意することを表明した。福島第一原発事故の全容は依然として解明されておらず、原発事故に対する根本的な安全策も確立されていない中で、再稼働に同意したことに強く抗議し、撤回を求める。

伊藤知事は同意の理由として、①事故時に国が責任をもつ、②原子力規制委員会により安全性を確認、③薩摩川内市など地元自治体の同意、を挙げた。しかし、現行の原子力損害賠償法は、原発事故の賠償責任を電力会社に限定しており、政府も福島第一原発事故の対応にあたって、原発事故の責任は電力会社、避難の主体は自治体として、国の責任を回避するなどあいまいな態度をとり続けている。

また、福島第一原発事故の原因も解明されていない中で作成された、極めて不十分な新規制基準に適合したから安全というのは、新たな「安全神話」の復活に他ならない。同基準には地域防災計画や避難計画は位置づけられておらず、計画の不備や実効性も検証されていない。病院や介護施設などの要援護者の避難計画についても、10～30キロ圏内は見通しが立っていない。

立地自治体の薩摩川内市の同意を地元同意としているが、原発から最短5.4キロのいちき串木野市議会や市の北半分が30キロ圏内に入る日置市議会などが、同意対象とするよう要望しており、30キロ圏に一部がかかる始良市議会は再稼働に反対している。30キロ圏内にある4市1町で開かれた住民説明会では、川内原発の安全性に対する疑問や不安が続出するなど、「同意」にはほど遠いと言わざるを得ない。福島第一原発事故の被害は300キロ圏に及び、大飯原発の判決では、250キロ圏内の住民に対し事実上の拒否権を認めている。

川内原発の周辺には火山が集中し、巨大噴火のリスクが最も高いと指摘されている。多くの犠牲者を出した御嶽山の噴火に示されているように、巨大噴火の予知は非常に困難で重大な事故につながる可能性がある。日本火山学会は、観測で噴火の予兆を判断するのは困難として、審査基準の見直しを提言している。

各種の世論調査でも、原発の運転再開に国民の過半数は反対である。本会は、国民の命と健康を守る医師・歯科医師の団体として、今回の同意に対し強く抗議するとともに、即時、撤回を求めるものである。